

# 技術で未来拓く

⑤ 産総研の挑戦

## 短中距離移動

鉄道などの基幹交通システムと目的地的の間や、一定地域内などの短中距離の移動手段の確保は、超高齢社会を迎えた日本の地方では喫緊の課題である。また、交通システムの人手不足対策やコスト削減

減策などとして、自動運転技術の活用が期待が高まっている。そこで、自動運転技術と遠隔監視・操作、管制技術を組み合わせた公共的利用の短中距離の端末交通システム（ラストマイル自動走行）の実現と実社会への応用（社会実装）を目指している。このシステムは地域の活性化にもつながると考えている。

産業技術総合研究所（産総研）では2016年から経済産業省と国土交通省の「専用空間における自動走行などを活用した端末交通システムの社会実装に向けた実証」のプロジェクト

### 実証評価

エクストを企業などと共に進めている。

新たな交通システムの実現と実社会への応用（社会実装）を目指している。このシステムは地域の活性化にもつながると考えている。

新たな交通システムの実現と実社会への応用（社会実装）を目指している。このシステムは地域の活性化にもつながると考えている。

産業技術総合研究所（産総研）では2016年から経済産業省と国土交通省の「専用空間における自動走行などを活用した端末交通システムの社会実装に向けた実証」のプロジェクト

新たな交通システムの実現と実社会への応用（社会実装）を目指している。このシステムは地域の活性化にもつながると考えている。

# 端末交通システム実証

や小型バスをベースに自動運転技術の開発・実装を進めている。昨年末に実証地域を公募し、福井県永平寺町（過疎地モデル）、石川県輪島市（市街地モデル）を選定した。現在、来年度の本格的な実証評価に向けて、関係府省

と連携し、制度協議や地域関係者との調整などを行っている。現場で技術実証を順次進めている。

この技術で、実現性と事業性、コスト削減の要となるのは、遠隔型自動走行を行うための無線通信を含めた遠隔監視・操縦と管制の技術である。これはサービス事業者による無人回送や少人数での多数車両の運行には必須といえる。

### 遠隔監視・操縦

この技術で、実現性と事業性、コスト削減の要となるのは、遠隔型自動走行を行うための無線通信を含めた遠隔監視・操縦と管制の技術である。これはサービス事業者による無人回送や少人数での多数車両の運行には必須といえる。

この技術で、実現性と事業性、コスト削減の要となるのは、遠隔型自動走行を行うための無線通信を含めた遠隔監視・操縦と管制の技術である。これはサービス事業者による無人回送や少人数での多数車両の運行には必須といえる。



スマートEカートによる遠隔型自動走行デモ（沖縄県北谷町）

今年6月に北谷町の非公道の走路で、国内初の遠隔型自動走行の実証評価を開始した。

今年6月に北谷町の非公道の走路で、国内初の遠隔型自動走行の実証評価を開始した。装には至っていない。（木曜日に掲載）

産総研知能システム研究部門  
フィールドロボティクス研究  
グループ研究グループ長

加藤 晋



### 一言メッセージ

大学より自動運転の研究を続けて、はや30年。未来予想図にあった自動運転も身近な言葉となり、一部は市販されつつある。しかしそのレベルは、まだドライバーに責任がある高度な運転支援にとどまっている。今回の自動運転の地域実証には、関係者や制度の調整が必要で、さまざまな協力を得つつ、一つ上のレベルの実現にむけてまい進中である。